

# 地域住民における暮らしやすさ認識と地域の課題認知

## —— 地域の評価・住民相互のつながりに注目した計量分析 ——

Local residents' recognition about the ease of living and problems of living area:

Quantitative analysis focusing on the evaluation of living area and networks of local residents

山本 圭三

### 1 はじめに

摂南大学地域総合研究所では、北河内地域の住民を対象としてこれまで3回の調査研究をおこなってきた<sup>1</sup>。そこで得られたデータはいずれも貴重なものであり、地域の諸課題を考えるための重要な資料となる。データの「集計」によって地域住民の現状が把握できるだけでなく、データをさらに「分析」していくことで新たな知見を得ることができるからである<sup>2</sup>。筆者も実際に後者の立場から、昨年度は第1回調査データを用いて地域のリーダー層における課題認知のありようについての検討をおこなっている（山本 2017）。

本稿も同様に既存データの検討をおこなうものであり、今回は第2回調査のデータを用いた分析を試みる。第2回調査は大阪府下の某市のうち、1つの小学校区の地域住民に対して2015年に実施された。調査は、同地域の地域協働協議会の依頼により企画されたもので、自治会役員を通じて全戸に配布する形で2015年10月に実査がなされ、1430の有効回答を得た（調査項目や集計結果の詳細については山本・八木・松本・高田（2016）を参照されたい）。

今回は、「地域の暮らしやすさ」の認識をターゲットにおいた検討をおこなう。住民たちが地域を「暮らしやすい」と考えているかどうかは、その地域がよい状態にあるかどうかを判断する最も基本的な指標となる。こうした判断には様々な要素が関係し得るが、こういった要素が特に重要になっているのかといった点を分析から明らかにしていきたい。おこなわれる分析はごく基本的なものになるが、それによって「今後の地域問題を考えていくうえで基本となる材料」が整理されることになる。

類似の問題関心をもった先行研究としては、渡邊（2006）のおこなった長野県調査の分析が挙げられる。渡邊（2006）は、長野県の小規模自治体の住民に対する調査データを用いて、地

---

<sup>1</sup> 第1回目は地域のリーダー層を対象とした調査、2回目、3回目は北河内地域の某市某小学校区住民を対象とした調査である。調査の大まかな集計については既に公表されている資料を参照されたい（山本・八木・松本・高田 2016, 山本・八木 2017 等）。

<sup>2</sup> データの「集計」によって把握できるのは地域住民の現状であるため、データがいつ頃得られたものなのかという点が重要になる。しかし、後者の「分析」から明らかになるのは基本的に「変数間の関係」であり、そのため（検証すべき変数間関係に年代・時代との交互作用が想定されない限り）使用するデータの収集時期は基本的に問題にならない。それゆえ、3回の調査で得られたデータは、今後もさまざまな観点から分析をおこなうことで、種々の新たな知見を得ることができるものだといえる。

域ブランドに関する議論のなかで地域への肯定的意識（愛着や住みやすさ認知）について検討している。その中では属性や地域評価に加え、住民相互のつながりが影響することが指摘されている。本稿での分析は、渡邊のこうした指摘を参考にしつつ進めていくことにしたい。渡邊の議論は基本的に長野県の小規模自治体住民を対象とするものであるが、本稿でも同様の検討をすることで彼が得た知見がより一般化されることにもなる。

また、本稿ではこれに加えて地域の課題認知についての検討も試みる。昨年度の分析では、地域のリーダー層における課題認知をとりあげた（山本 2017）。今回用いるデータはリーダーではなく一般の地域住民を対象としたものであるが、そうした一般の人びとにおける地域の課題認知はどのような傾向が見られるのだろうか。暮らしやすさの認識とどのような関係にあるのかについても併せて確認していきたい。

## 2 暮らしやすさ認識はどのように形成されるのか

### 2.1 暮らしやすさ認識の基本的な分布：属性変数との関連

本稿では、地域の暮らしやすさ認識を測る項目として、「あなたは、××（当該小学校区）は暮らしやすいところとお考えですか。以下のうち、あなたの意見に近いもの1つに○をおつけください」という質問の回答（選択肢は「大変暮らしやすい」から「まったく暮らしやすい」までの5段階）を用いる。まず、基本的な属性との関連を確認しよう。

表1は、属性変数（性別、年代、居住年数、家族類型）と暮らしやすさ認識との関連を確認したものである（暮らしやすさ認識については、5段階回答を3段階に集約している）。表から、居住年数と暮らしやすさ認識の間にわずかに関連があることが読み取れる。10年以上居住している者はそれ以下の者よりも暮らしやすいと考えている傾向があるように見える。居住年数の長い者は、暮らしやすいと感じているからこそ、長く住み続けているのだと考えれば違和感はないだろう。

ただしより重要なのは、居住年数との関連もそれほど顕著なものではなく、性別、年代、家族類型も関連があるとは言えない、という点である（渡邊（2006）においても同様の傾向が見られている）。住んでいる地域が「暮らしやすい」と思えるかどうかには、回答者本人の属性やライフステージではなく、それ以外の要因が関係しているようである。

表 1 基本的な属性との関連（クロス表）

		暮らしやすさ認識			合計	N	有意確率
		暮らし やすい	どちらでも ない	暮らし やすすくない			
全体		72.4	20.6	7.0	100.0	1335	
性別	男性	70.6	21.7	7.8	100.0	411	0.590
	女性	73.2	20.1	6.7	100.0	924	
年代	40歳未満	66.4	22.8	10.7	100.0	149	0.775
	40代	75.0	18.4	6.6	100.0	228	
	50代	74.5	18.8	6.7	100.0	165	
	60代	71.1	22.4	6.5	100.0	322	
	70代	71.9	21.2	7.0	100.0	359	
	80歳以上	75.0	19.4	5.6	100.0	124	
居住年数	5年未満	66.2	24.3	9.5	100.0	148	0.065
	5-10年未満	66.9	22.8	10.3	100.0	145	
	10-20年未満	73.9	18.2	7.9	100.0	291	
	20-30年未満	70.6	22.7	6.6	100.0	211	
	30-40年未満	69.9	24.9	5.2	100.0	229	
	40年以上	78.6	16.1	5.3	100.0	322	
家族類型	独居	69.5	22.2	8.2	100.0	279	0.300
	夫婦＋子ども	70.4	21.5	8.1	100.0	578	
	夫婦子ども無し	76.5	18.7	4.8	100.0	395	
	その他	73.0	21.0	6.0	100.0	100	

## 2.2 住民相互のつながり・地域に対する評価との関連

### (1) 住民相互のつながりとの関連：近所づきあい・地域参加

次に住民相互のつながりとの関係を見ていきたい。先行研究では、住民相互のつながりがフォーマル・インフォーマルに分けて検討されている（渡邊 2006, 前者は町内会・自治会への参加、後者は近所の人との立ち話や相談が指標）。本稿でも同様の観点からの検討を試みる。

調査では、回答者の近所づきあいのようすが「親しい付き合いをしている」「挨拶する程度の付き合いはある」「付き合いはほとんどない」までの3段階で訊ねられている。この項目をもとに、親しいほど得点が高くなるよう点数を与えたものをインフォーマルなつながりに対応する指標として分析に用いる。また、自主防災訓練や子育て支援、グラウンドゴルフ大会など7つの地域における活動について、その参加経験を訊ねる項目もある<sup>3</sup>。これらを7つの活動について、参加した経験がある場合に1、なければ0とする変数を作成し、それを合計したものを「地域活動への参加数」としてフォーマルなつながりに対応する指標として用いる。

<sup>3</sup> 取り上げられている活動は、具体的には自主防災訓練、ふれあいサロン、子育て支援、まちかど相談、小学校まつり、グラウンドゴルフ大会、挨拶運動の7つである。

表 2 近所づきあい・地域活動への参加との関連（相関係数）

		暮らし やすさ 認識	近所 づきあい	地域活動 参加数
暮らしやすさ認識	相関係数	1.000	0.197	0.097
	有意確率		0.000	0.001
	度数	1352	1289	1227
近所づきあい	相関係数	0.197	1.000	0.223
	有意確率	0.000		0.000
	度数	1289	1352	1220
地域活動参加数	相関係数	0.097	0.223	1.000
	有意確率	0.001	0.000	
	度数	1227	1220	1269

分析の結果が、表 2 である（暮らしやすさ認識については、5 段階回答を値が高いほど暮らしやすいことをあらわすよう値を加工している）。表から、近所づきあい、地域活動参加数のどちらも暮らしやすさ認識と正の相関関係があると分かる。親しい近所づきあいをしているほど、地域活動へよく参加しているほど地域が暮らしやすいと感じているようである。

さらに言えば、インフォーマルなつながりの方がその関連は強いことも指摘できる。フォーマルな付き合いをするほど強いつながりがあるかどうかよりも、日常的なつながりがあることのほうが地域の暮らしやすさ認識を高めやすいことが考えられる。

## （2） 地域に対する評価との関連

次に、地域に対する住民の評価との関連を確認する。調査では、表 3 に挙げるような生活環境項目について、それぞれそう思うかどうかを 4 段階で訊ねられている。具体的には、「生活利便性」「安全・マナー」「住民交流」という 3 つの区分それぞれの細かい内容が訊ねられている。ここでは、この 3 区分をもとに指標を作成する。

具体的な変数の加工手順は次のとおりである。まず、16 項目それぞれについて、「そう思う」「ややそう思う」であれば 1、それ以外であれば 0 をとるよう値を変換しておく。そのうえで、3 区分それぞれに含まれる 2 値変数の値を合計したものを、「生活利便性」「安全・マナー」「住民交流」の得点とする<sup>4</sup>。

<sup>4</sup> 「そう思う」に 4…「まったくそう思わない」に 1 を与え、「分からない」を欠損値として除外し、4 段階の得点を単純に合計する方法が最も単純かもしれない。しかし、表 3 に示されているように項目によっては「分からない」の回答がかなり多いものもある。このため、かような方法で変数を作成すると分析可能なケース数がかなり減ってしまい、その後の分析に多大な影響がでてくる。このためここでは、そう思う場合に 1、それ以外は 0 をとるような 2 値変数として処理することにした。

表 3 地域に対する評価の項目 (%)

		強く そう思う	ややそう 思う	あまりそう 思わない	まったく そう 思わない	わから ない	合計	N
生活利便性	交通が便利である	18.0	54.0	22.8	4.0	1.2	100.0	1362
	買い物に便利である	26.3	47.1	20.4	5.5	0.7	100.0	1356
	医療やデイサービスを手近に受けられる	12.9	42.0	20.2	4.6	20.3	100.0	1318
	道路が適切に整備、補修されている	5.5	34.7	36.2	20.1	3.6	100.0	1338
	子どもの遊び場所が整っている	2.2	12.4	40.3	33.8	11.4	100.0	1329
安全・マナー	街路の暗がり少なく安全である	8.6	37.5	38.4	11.2	4.4	100.0	1353
	治安が良い	6.7	40.4	36.4	11.1	5.4	100.0	1348
	落書き・違法看板が少ない	10.0	53.4	22.6	5.3	8.7	100.0	1341
	路上駐車・駐輪が少ない	8.2	39.3	34.2	13.5	4.8	100.0	1351
	ごみ出しのマナーがよい	11.1	48.4	27.8	9.5	3.2	100.0	1365
	清潔である	7.3	42.0	37.7	8.1	4.9	100.0	1345
	ペットの飼育マナーが良い	4.0	24.5	37.5	25.7	8.3	100.0	1347
住民交流	隣近所の仲が良い	9.2	50.0	26.4	6.5	7.8	100.0	1365
	住民交流が活発である	3.5	30.8	42.5	9.2	13.9	100.0	1359
	地域活動が活発である	4.7	33.4	38.3	7.5	16.1	100.0	1361
	高齢者にやさしい	4.8	31.0	35.3	7.9	20.9	100.0	1370

表 4 地域に対する評価との関連（相関係数）

		暮らし やすさ 認識	地域評価		
			生活 利便性	安全・ マナー	住民間 交流
暮らしやすさ認識	相関係数	1.000	0.381	0.367	0.316
	有意確率		0.000	0.000	0.000
	度数	1352	1214	1237	1307
地域評価:生活利便性	相関係数	0.381	1.000	0.370	0.317
	有意確率	0.000		0.000	0.000
	度数	1214	1244	1175	1235
地域評価:安全・マナー	相関係数	0.367	0.370	1.000	0.394
	有意確率	0.000	0.000		0.000
	度数	1237	1175	1269	1258
地域評価:住民間交流	相関係数	0.316	0.317	0.394	1.000
	有意確率	0.000	0.000	0.000	
	度数	1307	1235	1258	1350

分析の結果が、表 4 である。表から、生活利便性、安全・マナー、住民間交流のいずれも暮らしやすさ認識と正の相関関係にあることがわかる。生活利便性が高い、安全やマナーがきちんとしている、住民間交流が活発だといった具合に判断していることが、暮らしやすさの認識を高めているようすが見て取れる。

## 2.3 暮らしやすさ認識の規定要因

では、以上のような変数がどの程度暮らしやすさ認識に影響し得るものになっているのかという点を検討しよう。ここでは、暮らしやすさ認識を従属変数においた重回帰分析によってこれを確認する。

属性、住民相互のつながり、地域評価のそれぞれが与える影響の程度、さらに相互の影響関係も確認するため、複数のモデルを立てて分析を進める。まず、性別（ダミー変数、基準：男性）、居住年数、家族類型（ダミー変数、基準：独居世帯）を独立変数においたものをモデル1とする。次に、モデル1に住民相互のつながりに関する変数を投入したものをモデル2、そこに地域評価に関する変数を投入したものをモデル3とする。モデル3における独立変数の効果、およびモデル1からモデル3までの独立変数の効果と説明率の変化を見ていくことで、上記の点を確認できる。

表 5 暮らしやすさ認識の規定要因（標準化係数）<sup>5</sup>

		モデル1		モデル2		モデル3	
		$\beta$	sig	$\beta$	sig	$\beta$	sig
性別	男性(ref.)						
	女性	.047		-.009		.023	
居住年数		.093 **		.056		.023	
世帯区分	独居世帯(ref.)						
	夫婦＋子ども世帯	-.016		-.021		-.019	
	夫婦子ども無し世帯	.061		.071		.052	
	その他世帯	-.004		.018		.028	
近所づきあい				.168 **		.076 *	
地域活動参加				.064 *		.043	
地域評価	生活利便性					.271 **	
	安全・マナー					.228 **	
	住民間交流					.091 **	
調整済みR <sup>2</sup>		.013 **		.045 **		.235 **	
N		1329		1168		1033	

\*\* $p < 0.01$  \* $p < 0.05$

分析の結果が、表 5 である。表からはまず、モデル1において居住年数が正の効果を示していることが分かる。ただしそれ以外の属性変数は暮らしやすさ認識にあまり影響していない。先行研究でも指摘されていたように、社会的属性は暮らしやすさ認識にあまり関係していないと考えるほうが妥当だろう。

モデル2では、近所づきあいと地域活動参加が正の効果を持つことが示されている。しかも、モデル1で効果が見られていた居住年数の効果がモデル2ではなくなっている。このことから、居住年数が住民相互のつながりに影響していることが推察される。ひとつの地域に長く住めば、他の住民との何らかのつながりは自然と増えていくため、この結果は理解しやすい。

モデル3を見ると、地域評価の3項目はすべて正の有意な効果を持つことが分かる。利便性

<sup>5</sup> 表では省略しているが、実際の分析では統制変数として所属している自治会・町内会も独立変数に投入している。

と安全性については先行研究でもその効果が指摘されていたが（渡邊 2006）、ここでもそれらは強い効果を示している。ただし、それに加えて住民間交流の評価もまた、暮らしやすさ認識を高める効果をもっている。モデル2 からモデル3 で説明率の上昇が顕著であることから、地域評価が暮らしやすさ認識の大きな要因となっているようすが分かるだろう。

また、モデル3 では地域活動参加の効果がみられなくなっていること、近所づきあいはモデル2 よりも効果が小さくなっている点は注目に値する。モデル2 では居住年数が住民相互のつながりに影響している様子が見られたが、さらにここではその住民相互のつながりが地域評価に影響し、それが暮らしやすさ認識に結びついていることを意味しているからである。ただ、近所づきあいについては、効果は小さくなっているものの、モデル3 においても有意な効果は残っている。近所づきあいをしている事によって地域の評価が高くなる一方で、近所づきあいの多さ自体が暮らしやすさ認識をもたらすこともあると考えられる。

### 3 地域の課題認知はどのように形成されるのか

#### 3.1 暮らしやすさ認識と地域の課題認知との関係

次に、地域の今後の課題認知に目を向けてみよう。おそらく、今後に向けて何の課題も抱えていない地域は存在しない。抱えている課題に違いはあるとしても、あらゆる地域が何らかの課題を抱えているというのが自然な状態だろう。

こうした地域の課題に取り組んでいくことで、その地域が住民にとってさらに暮らしやすいところになることは間違いない。それゆえ地域の課題は、住民たちの暮らしにとって重要な問題なのである。ただし、仮に同じ地域の住民であったとしても、地域の課題について皆が同程度に考えていることはまずない。認知の程度はさまざまであり、「課題は山積している」と考える者もいれば、「もう十分だし、あまり大きな課題はない」と考える者もいる。では、このような違いはどこから生まれてくるのであろうか。以下では、こうした疑問について検討していこう。

地域の課題認知に関する項目として、調査では「防災・防犯」「高齢者福祉」「子育て支援」「青少年健全育成・青少年教育」「地域のきれいな環境づくり」「地域住民交流」について、今後地域で取り組む必要があると思うかどうかをそれぞれ4段階で訊ねられている。これら6つの項目すべて必要だと思うほど点数が高くなるよう値を調整したうえで合計した得点を、ここでは「地域の課題認知」をあらわす変数とする。この得点が高いほど、地域には多く取り組むべき課題があると考えていることをあらわす<sup>6</sup>。

さて、この問題を考えるにあたり、まず思い浮かぶのは「暮らしやすさ認識」との関係である。ごく単純に考えるならば、「地域が暮らしやすい」と認識している者はその地域にあまり多

---

<sup>6</sup> 上記の指標があらわす内容は、厳密に言えば「地域で今後取り組むべき活動の必要性認識度」であるため、これを「課題認知」と表現することに違和感を覚える者もいるかもしれない。しかし、地域の課題を認知していることを「今後も地域において取り組むべき事柄があると意識している状態」ととらえるならば、上記の指標を「課題認知」と表現しても差し支えないだろう。

くの課題があるとは思わず、逆に「暮らしにくい」と認識している者は地域に多くの課題があると思っているのではないかと予想される。この点から確認してみよう。

表 6 暮らしやすさ認識と地域の課題認知（相関係数）

	地域の 課題認知
暮らしやすさ認識 相関係数	0.161
有意確率	0.000
度数	1106

表 6 は、暮らしやすさ認識と地域の課題認知の関係を示したものである。かなり強いものだとは言いがたいが、少なくとも両者は正の相関関係にあるといえる。つまり地域が暮らしやすいと考えている者ほど、その地域には今後に向けて多くの課題があると認識しているようである。

このことから、少なくとも本稿における地域の課題認知は単なる不満の表れではなく、むしろ地域に対する肯定的、積極的な態度と関わるものとみなせる。「地域で取り組むべき課題は多い」と感じていることの背後には、それだけ今後その地域がよりよいものになっていってほしいという考えがあると言えそうである。

### 3.2 属性・住民相互のつながり・地域評価と地域の課題認知の関係

地域の課題認知が暮らしやすさ認識と正の相関関係にあり、さらに地域に対する肯定的な態度と関わるということから、地域の課題認知についてもこれまで確認してきた要因によって形成されている可能性を考えることができる。以下では、ここまで行ってきた分析を地域の課題認知に対して行い、このことを確認してみよう。

#### (1) 属性変数との関連

まず、属性変数との関係について。表 7 は、属性と地域の課題認知の関係を見たものである。

表から、年代、居住年数との関連があると分かる。年代が上がるほど、居住年数が長くなるほど地域に多くの課題があると考えられる傾向にあるようだ。住民は地域に長く住むほど地域のことについて詳しくなっていくだろうし、その分新規参加者が気づかないような問題にも気づくことができるようになる。また、年齢を重ねることで同様の気づきを得ることはあるだろう。このように考えれば、年代・居住年数との関係は十分理解できる。

一方、家族類型との関連は見られない。自分たちに身近になってくる課題はライフステージによって異なり得るため、個別の課題ごとに見ればそうした違いが見られるかもしれない。しかし地域の課題認知の総体としては、ライフステージなどでの違いはあまりないようである。



表 7 地域の課題認知と属性の関連（クロス表）

		課題認知			
		N	平均値	標準偏差	有意確率
全体		1157	19.110	2.851	
性別	男性	354	19.235	3.089	0.364
	女性	796	19.070	2.702	
年代	40歳未満	136	18.522	2.944	0.010
	40代	217	18.760	2.562	
	50代	160	19.225	2.935	
	60代	286	19.252	2.614	
	70代	277	19.480	2.800	
	80歳以上	78	19.231	3.643	
居住年数	5年未満	139	18.583	2.705	0.022
	5-10年未満	129	18.822	2.925	
	10-20年未満	274	18.945	2.675	
	20-30年未満	177	19.509	2.813	
	30-40年未満	187	19.316	2.624	
	40年以上	248	19.331	3.097	
家族類型	独居	213	18.892	3.140	0.307
	夫婦＋子ども	521	19.046	2.704	
	夫婦子ども無し	345	19.264	2.839	
	その他	78	19.449	3.009	

## (2) 住民相互のつながり・地域評価との関連

次に住民相互のつながり、および地域評価との関連を見てみよう。どちらも暮らしやすさ認識とは明確な関連が見られていた。地域の課題認知に対して、それらはどのような関連を示すのだろうか。

表 8 住民相互のつながり・地域評価との関連（相関係数）

		住民相互のつながり		地域評価		
		近所 づきあい	地域活動 参加数	生活 利便性	安全・ マナー	住民間 交流
地域の課題認知	相関係数	0.153	0.074	0.123	0.134	0.182
	有意確率	0.000	0.014	0.000	0.000	0.000
	度数	1119	1088	1063	1076	1130

表 8 は、住民相互のつながりに関する 2 項目、地域評価に関する 3 項目と地域の課題認知の関連を確認したものである。少なくとも表からは、項目すべてが地域の課題認知と正の相関関係にあることが分かる。住民相互のつながりが強いほど、地域の評価が高いほど、地域におけ

る課題も多いと考える傾向にあるようだ。

ただし、地域評価の関連の度合いの違いには注意しておく必要がある。暮らしやすさ認識との関係では、住民間交流よりも生活利便性や安全・マナーについての評価のほうがより強い関連を示していた（表 4 および表 5）。一方地域の課題認知との関係では、住民間交流のほうがより強い関連を示している。次の分析においても、こうした違いのあることは念頭に置いておきたい。

### 3.3 今後の課題認識の規定要因

暮らしやすさ認識の分析と同様に、最後に地域の課題認知を従属変数においた重回帰分析を行い、影響関係を確認しよう。まず、性別（ダミー変数、基準：男性）、居住年数、家族類型（ダミー変数、基準：独居世帯）を独立変数においたものをモデル 1b とする。次に、モデル 1 に住民相互のつながりに関する変数を投入したものをモデル 2b、そこに地域評価に関する変数を投入したものをモデル 3b とする。さらにここでは、モデル 3b に暮らしやすさ認識を加えたモデル 4 も検討する。これにより、暮らしやすさ認識が地域の課題認知に影響する要因となっているかどうかを確認できる。

表 9 地域の課題認知の規定要因（標準化係数）

		モデル1b		モデル2b		モデル3b		モデル4	
		$\beta$	sig	$\beta$	sig	$\beta$	sig	$\beta$	sig
性別	男性(ref.)								
	女性	-.017		-.050		-.026		-.023	
居住年数		.090 **		.060		.081 *		.075 *	
世帯区分	独居世帯(ref.)								
	夫婦＋子ども世帯	.037		.047		.027		.026	
	夫婦子ども無し世帯	.042		.030		-.021		-.023	
	その他世帯	.052		.057		.061		.060	
近所づきあい				.135 **		.065		.063	
地域活動参加				.041		.030		.032	
地域評価	生活利便性					.068		.059	
	安全・マナー					.042		.041	
	住民間交流					.097 *		.092 *	
暮らしやすさ認識								.030	
調整済み $R^2$		.007		.028 **		.048 **		.049 **	
N		1145		1046		939		923	

\*\* $p < 0.01$  \* $p < 0.05$

分析の結果が、表 9 である。表から、地域の課題認知にはごく限られた変数しか効果を持たず、モデルの説明率も決して高くないことが分かる。しかしながら、得られた結果は注目に値する。居住年数は有意な正の効果を示しており、年数が長いほど地域に課題が多くあると考え

る傾向があるといえる。また、住民間交流についての評価も正の効果を示している。地域住民どうしの交流が活発だと判断している者ほど、地域に取り組むべき課題は多いと考えるようである。

近所づきあいの効果も見逃すべきではない。近所づきあいはモデル 2b において有意な効果を示しているが、モデル 3b およびモデル 4 では効果が見られない。このことから、近所づきあいが住民間交流に影響を与え、それが地域の課題認知に結びつくメカニズムがあると推察される。

この結果は、次のように解釈できると思われる。一般にコミュニティは、「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、地域性と各種の共通目標をもった、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団」とされる（国民生活審議会調査部会編 1969）。マッキーヴァーは、そうした（地域）コミュニティの基礎条件に人びとのコミュニティ感情を挙げており、それは「われわれ感情」や「依存意識」などの要素からなるという（MacIver 1917=1975）<sup>7</sup>。地域の課題認知が、地域に対する肯定的、積極的な態度にかかわるものであることは既に述べた（3.1）。コミュニティが上述のようなものだとなれば、かような認知・態度はまさにコミュニティの一員としての態度だと理解できる。さらに、こうした認知・態度には住民間交流の評価が影響しており、その評価には住民どうしの普段の近所づきあいが影響する。マッキーヴァーの指摘をふまえれば、その関連性は住民たちの普段の近所づきあいを契機として「われわれ感情」「依存意識」といったコミュニティ感情が人びとに共有され、それを基礎としてコミュニティが成立していくプロセスに対応しているとみなせるだろう<sup>8</sup>。

#### 4 おわりに

本稿の分析で明らかになった点をまとめよう。まず、暮らしやすさ認識に関する分析では、先行研究で指摘されていた変数の効果が今回も確認された。渡邊（2006）が長野県の小規模自治体データの分析で示していた知見は、性格の大きく異なる地域（西日本の都市部、比較的人口の多い自治体）の住民においても当てはまる。このことから、彼の指摘はより一般性の高いものだといえそうである。また、効果がそれほど強いものではないにしても、住民間交流に関する地域評価もまた、暮らしやすさ認識に影響することも明らかになった、

---

<sup>7</sup> マッキーヴァーの提示した概念について解説した文献によれば、それぞれの意識は具体的に次のようなものを指すという（地域社会学会編 2011: 194）。

われわれ感情（we-feeling）…分割不可能な統一体とともに参加しているという共属の感覚

依存意識（dependency-feeling）…他人との関係において心理的充足感が得られるという感覚

マッキーヴァーはこれら以外のもう 1 つの要素として相互交換の行われる社会的場面で自己の果たすべき役割があるという感覚を指す「役割意識（role-feeling）」があるとしている。

<sup>8</sup> このように考えれば、暮らしやすさ認識が地域の課題認知に影響しないことも理解しやすい。暮らしやすさ認識には生活利便性や安全・マナーの評価が大きく影響するが、これらは一方的・個人的な享受、すなわち積極的に他者と関与せずとも享受できるものである。つまりこれらはコミュニティ感情を共有する契機とはなりにくいものであり、それゆえ地域の課題認知（すなわち地域に対する肯定的、積極的の態度）には直接結びつかないのではないかと考えられる。

他方、地域の課題認知についての分析では、そもそも地域の課題認知は地域に対する不満ではなくむしろ地域に対する肯定的な態度にかかわるものである可能性が示された。その上で、かような意識は利便性や安全・マナーに関わる評価などよりも、むしろ住民相互の結びつきに関わる変数の影響が大きいことが明らかになった。

3.1 でも述べたように、地域を維持し、さらによくしていくためには、地域が暮らしやすいと感じる人びとを単に増やすだけでは不十分である。そうではなく、地域の課題に取り組んでいく人びとをより多くしていく必要がある。そうした人びとが増えていき、地域がより良い方向へと向かっていくためには、これまで地域に関与することの少なかった人びとを巻き込んでいくことが肝要になる。ではそれをどのように実現するのか。本稿の結果をふまえれば、その実現は決して難しいものではないといえる。というのも、その契機は日常の近隣との付き合いの中にあると考えられるからである。

3.3 の分析において、地域の課題認知に対しては近所づきあいが最も先行する要因となっていることが示された。人びとのコミュニティ感情は地域に対する積極的な態度と密接な関係があるが、普段の近所づきあいはそのコミュニティ感情を醸成する契機のひとつになっているのである。「地域の課題を解決すべく、行動せよ」と言われれば多くの人は大仰に構えてしまうかもしれない。しかし、「近所の人と、これまでよりもう少しだけ話をしてみてください」と言われた場合、そこまで大仰にはとらえる者は少ないと思われる。ただ、そうした日常の少しだけの取り組みが、後々大きな変革に結びつく可能性は十分あり得るのである。

本稿での分析では、まだ十分に検討できていない論点もいくつかある<sup>9</sup>。今後、かような点についても議論を重ねていくことは、地域問題に携わる人びとにとって喫緊の課題だと思われる。地域の問題は時間が経過するにつれて進行していくものであり、地域のような常に変化しているからである。

## 〔文献〕

- 国民生活審議会調査部会編，1969『コミュニティ——生活の場における個人性の回復』大蔵省印刷局。
- MacIver, R.M., 1917, *Community: A Sociological Study*, Macmillan. (=中久郎・松本通晴監訳，1975『コミュニティ』ミネルヴァ書房。)
- 地域社会学会編，2011『キーワード地域社会学』ハーベスト社。
- 八木紀一郎，2017『国境を超える市民社会 地域に根ざす市民社会』桜井書店。
- 山本圭三，2017「地域における課題認知に関わる諸要素——地域リーダーの活動領域・地域に対する認識に注目して」『摂南大学地域総合研究所報』2，46-57。
- 山本圭三・八木紀一郎・松本葉子・高田雅弘，2016「N市X校区における住民自治意識調査」『摂南大学地域総合研究所報』1，70-112。
- 山本圭三・八木紀一郎，2017「N市Z校区における住民自治意識調査」『摂南大学地域総合研究所報』2，58-68。
- 渡邊勉，2006「地域に対する肯定観の規定因——愛着度、住みやすさ、地域イメージに関する分析」『地域ブランド研究』2，99-130。

---

<sup>9</sup> 例えば、渡邊（2006）は暮らしやすさ認識と共に地域への愛着についても検討を行っているが、本稿ではその検討ができていない。地域への愛着もまたコミュニティについての意識の中では重要なものであるため、この点について議論することも必要だと思われる。